

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名  テクノクオーツ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 5217

URL <http://www.techno-q.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉喜夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本克巳 TEL (03)5354-8171

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第2四半期	2,325 —	△9 —	△35 —	△315 —
20年3月期第2四半期	2,401 0.2	53 —	57 —	54 —

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△40 59	—
20年3月期第2四半期	6 96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,133	5,407	66.5	698 54
20年3月期	8,578	5,841	68.0	749 08

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,407百万円 20年3月期 5,841百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10 00	10 00
21年3月期	—	—	—	—	10 00
21年3月期(予想)	—	—	—	10 00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	4,635 △5.9	64 17.7	24 575.7	△264 —	△34 13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第2四半期 | 7,800,000株 | 20年3月期 | 7,800,000株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|---------|--------|--------|
| 21年3月期第2四半期 | 58,800株 | 20年3月期 | 1,800株 |
|-------------|---------|--------|--------|
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
- | | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 21年3月期第2四半期 | 7,778,070株 | 20年3月期第2四半期 | 7,798,200株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の修正内容は、平成20年11月7日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発する世界的な金融危機の影響から急速に鈍化し、実体経済への悪影響が一段と危惧される状況となりました。

半導体業界におきましては、パソコン用DRAM価格に底打ち感が見られるものの、NAND型フラッシュメモリー価格の急落や景気減速に伴う半導体需要の先行き不透明感から、国内及び韓国・台湾における大手半導体メーカーの設備投資は依然として抑制傾向が続きました。

このような環境下、当社グループは付加価値の高い大型火加工製品や既存分野のシェア拡大に注力し収益基盤の確保に努めました。

しかしながら、原油価格の高騰や資源・材料高に伴う製造コストの増加に加え、競争激化による販売価格の下落等により収益環境は一段と厳しいものになりました。また、新しい会計基準(棚卸資産の評価に関する会計基準)の適用や証券市況の低迷から退職給付費用の追加負担などが発生し収益は計画を大きく下回りました。

これらの結果、売上高2,325百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失9百万円(前年同期は営業利益53百万円)、経常損失35百万円(前年同期は経常利益57百万円)、四半期純損失315百万円(前年同期は四半期純利益54百万円)となりました。

受注並びに製品別の売上状況

当第2四半期累計期間の受注高は半導体メーカーの設備投資の抑制傾向が続いていることから2,024百万円(前年同期比20.0%減)となり、受注残高は765百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

売上は石英製品が1,836百万円(前年同期比5.0%減)、シリコン製品は360百万円(前年同期比6.8%減)となり、半導体製造装置用製品全体では2,197百万円(前年同期比5.3%減)となりました。理化学機器用製品は49百万円(前年同期比7.5%減)となり、電化製品その他は78百万円(前年同期比187.1%増)となりました。

なお、前年同期比につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し8,133百万円となりました。減少の主な要因は、たな卸資産の減少425百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し2,726百万円となりました。減少の主な要因は、借入金全体の減少6百万円、退職給付引当金の増加12百万円、役員退職慰労引当金の減少16百万円などです。

また、純資産につきましては5,407百万円となり、自己資本比率は66.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の250百万円から244百万円増加し494百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失316百万円の計上、減価償却費185百万円、売上債権の減少額44百万円、たな卸資産の減少額421百万円、仕入債務の増加額28百万円などにより356百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出160百万円、定期預金の払戻による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円などにより2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額114百万円、長期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出314百万円、自己株式の取得による支出30百万円、配当金の支払額77百万円などにより108百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績につきましては、当初計画を大幅に下回る水準で推移しました。半導体業界におきましては、景気減速に伴いメモリー需要が鈍化しており在庫調整が続くと見られることから、半導体メーカーの設備投資は大幅に抑制された状況が継続されるものと予想されます。従いまして、連結売上高の予想を46億円と見込んでおり、営業利益、経常利益、当期純利益についても減額の予想としております。

なお、平成20年5月13日の決算短信で公表している通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	5,504	496	462	142	18円32銭
今回修正予想(B)	4,635	64	24	△264	△34円13銭
増減額(B-A)	△868	△432	△438	△407	——
増減率(%)	△15.8	△87.1	△94.7	—	——
前期実績	4,927	54	3	23	3円04銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が83,384千円、税金等調整前四半期純利益が356,656千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方によった場合と比較して、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しておりますが、機械装置の耐用年数に変更がないため、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,647	699,629
受取手形及び売掛金	1,549,368	1,592,731
製品	298,172	461,437
仕掛品	436,683	715,727
原材料及び貯蔵品	547,152	530,497
その他	103,056	104,391
貸倒引当金	△1,425	△1,504
流動資産合計	3,837,656	4,102,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,579,213	1,635,072
機械装置及び運搬具（純額）	1,284,574	1,396,565
土地	1,068,870	1,068,870
その他（純額）	67,196	67,241
有形固定資産合計	3,999,854	4,167,750
無形固定資産	45,200	49,535
投資その他の資産		
その他	251,547	341,116
貸倒引当金	△344	△82,874
投資その他の資産合計	251,202	258,241
固定資産合計	4,296,257	4,475,526
資産合計	8,133,913	8,578,437

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,541	263,447
短期借入金	1,005,193	988,024
未払法人税等	7,684	8,048
賞与引当金	90,841	93,187
その他	136,220	153,136
流動負債合計	1,522,481	1,505,844
固定負債		
長期借入金	1,139,800	1,163,138
退職給付引当金	39,962	27,427
役員退職慰労引当金	23,903	40,526
その他	153	—
固定負債合計	1,203,818	1,231,092
負債合計	2,726,300	2,736,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,438,021	3,831,756
自己株式	△32,275	△1,943
株主資本合計	5,250,357	5,674,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,642	14,363
繰延ヘッジ損益	△2,969	△8,154
為替換算調整勘定	151,582	160,868
評価・換算差額等合計	157,255	167,076
純資産合計	5,407,612	5,841,500
負債純資産合計	8,133,913	8,578,437

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,325,597
売上原価	1,862,461
売上総利益	463,135
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	120,084
賞与引当金繰入額	25,671
役員退職慰労引当金繰入額	3,677
退職給付費用	10,348
その他	313,217
販売費及び一般管理費合計	472,998
営業損失(△)	△9,862
営業外収益	
受取利息	1,503
受取配当金	1,670
保険解約返戻金	6,315
その他	1,707
営業外収益合計	11,196
営業外費用	
支払利息	17,194
為替差損	10,500
その他	9,136
営業外費用合計	36,830
経常損失(△)	△35,496
特別損失	
固定資産売却損	256
固定資産除却損	388
投資有価証券評価損	5,186
たな卸資産評価損	273,272
その他	2,000
特別損失合計	281,104
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,600
法人税、住民税及び事業税	3,710
法人税等調整額	△4,558
法人税等合計	△847
四半期純損失(△)	△315,752

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,600
減価償却費	185,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,622
受取利息及び受取配当金	△3,173
支払利息	17,194
為替差損益(△は益)	2,112
固定資産売却損益(△は益)	252
固定資産除却損	388
投資有価証券評価損益(△は益)	5,186
売上債権の増減額(△は増加)	44,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	421,661
仕入債務の増減額(△は減少)	28,376
その他	△16,797
小計	362,572
利息及び配当金の受取額	2,808
利息の支払額	△16,765
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△160,500
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△41,648
有形固定資産の売却による収入	268
投資有価証券の取得による支出	△1,073
貸付金の回収による収入	325
その他	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	114,700
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△314,822
自己株式の取得による支出	△30,332
配当金の支払額	△77,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,517
現金及び現金同等物の期首残高	250,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,647

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,319,589	6,007	2,325,597	—	2,325,597
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	695,000	695,000	(695,000)	—
計	2,319,589	701,008	3,020,597	(695,000)	2,325,597
営業利益又は営業損失(△)	△63,830	30,361	△33,468	23,606	△9,862

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国
 3. (会計方針の変更)
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従前の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が40,181千円、「アジア」の営業利益が43,203千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	365,353	109,498	474,852
II 連結売上高(千円)	—	—	2,325,597
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	4.7	20.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、中国、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,401,424	100.0
II 売上原価		1,900,693	79.1
売上総利益		500,731	20.9
III 販売費及び一般管理費			
1 給与手当	113,635		
2 賞与引当金繰入額	23,550		
3 退職給付費用	3,767		
4 役員退職金引当金繰入額	3,598		
5 貸倒引当金繰入額	128		
6 その他	302,821	447,501	18.7
営業利益		53,229	2.2
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,934		
2 受取配当金	2,112		
3 為替差益	25,605		
4 保険金収入	4,779		
5 その他	1,363	35,795	1.5
V 営業外費用			
1 支払利息	18,570		
2 たな卸資産廃棄損	7,501		
3 その他	5,167	31,239	1.3
経常利益		57,785	2.4
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	508	508	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	152	152	0.0
税金等調整前中間純利益		58,142	2.4
法人税、住民税及び事業税	4,000		
法人税等調整額	△192	3,807	0.1
中間純利益		54,334	2.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	58,142
2 減価償却費	196,435
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△380
4 賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,031
5 役員退職金引当金の増減額(△は減少)	△9,540
6 受取利息及び受取配当金	△4,046
7 支払利息	18,570
8 為替差損(△は差益)	△29,164
9 固定資産除却損	152
10 売上債権の増減額(△は増加)	358,513
11 たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,010
12 仕入債務の増減額(△は減少)	54,038
13 その他	51,836
小計	678,514
14 利息及び配当金の受取額	3,363
15 利息の支払額	△18,457
16 法人税等の支払額	△30,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△80,000
2 定期預金の払戻しによる収入	48,000
3 有形固定資産の取得による支出	△42,612
4 投資有価証券の取得による支出	△11,055
5 貸付による支出	△4,500
6 貸付金の回収による収入	45
7 その他	16,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額(△は減少)	△25,400
2 長期借入金の返済による支出	△117,622
3 配当金の支払額	△93,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,961
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	266,554
VI 現金及び現金同等物の期首残高	213,283
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	479,838

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,386,635	14,789	2,401,424	—	2,401,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	584,482	584,482	(584,482)	—
計	2,386,635	599,271	2,985,907	(584,482)	2,401,424
営業費用	2,353,015	589,155	2,942,171	(593,976)	2,348,195
営業利益	33,620	10,115	43,735	9,494	53,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	479,895	158,346	638,241
II 連結売上高(千円)	—	—	2,401,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	6.6	26.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ

(2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,354,150	102.4
理化学機器用製品	49,426	92.5
電化製品その他	37,404	208.8
合計	2,440,982	103.0

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	1,903,476	77.7	752,954	68.3
理化学機器用製品	46,358	92.0	3,618	49.5
電化製品その他	74,653	248.9	8,871	116.0
合計	2,024,488	80.0	765,445	68.5

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,197,490	94.7
理化学機器用製品	49,426	92.5
電化製品その他	78,680	287.1
合計	2,325,597	96.8

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前年同四半期(千円)	割合(%)	当第2四半期(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	454,065	18.9	357,875	15.4
株式会社日立国際電気	277,602	11.6	220,957	9.5

3. 金額は消費税等を含んでおりません。